

(論 文)

社会事業過渡期における小笠原修斉学園に関する一考察 — 東京府の島嶼感化事業の失敗の要因について —

小 倉 常 明

キーワード

感化院 小笠原修斉学園 感化教育 社会事業 委託生

1. はじめに (研究の目的)

「社会福祉」という言葉は、第二次世界大戦が終わり、日本国憲法が制定され、その第25条第2項に用いられてから徐々に一般化していった言葉である。それ以前は、大正から昭和初期にかけては「社会事業」という言葉が、明治末期から大正にかけては「感化救済事業」という言葉が使用されていた。それ以前には「慈善事業」や「博愛事業」が使用されていた。「慈善事業」「博愛事業」の時代は、まさにその言葉が指すように、国や行政が介入することなく、生活問題を抱えている人には、それを気の毒と思う篤志家が、自らの私財を投じて助けるといったものでしかなかった。しかし、徐々にそれでは限界がきていると感じはじめ、1900(明治33)年に、感化法が制定され、不良をなすおそれのある8歳以上16歳未満の少年を入所させて教化することを始めて以降、明治末期頃には、福祉的問題に対する行政の介入が本格化していくこととなる。

そうしたなか、東京府(当時)は、伊豆諸島のはるか南方である小笠原の地に府立の感化院、小笠原修斉学園を設けた。本研究では、修斉学園の開設に至った経緯、運営状況、そしてわずか十数年という短期間で廃止されるにいたった過程について考察してみることにする。

2. 研究の方法

平成21年8月、25年8月に小笠原(父島、母島)訪問し、修斉学園の跡地訪問、関係者への聞き取り調査、関連する資料の調査などを実施した。また、平成25年10月には北海道家庭学校(北海道遠軽町)訪問、遠軽町図書館での文献調査、東京家庭学校(東京都杉並区)、生実学校(千葉市中央区)等の他、国会図書館での文献調査、東京都文書館での資料調査を行った。

なお、本研究の訪問・資料調査については平成25年度淑徳大学学術研究助成費を受けて実施した。

1

【小笠原修斉学園跡地 小笠原村父島洲崎】



3. 東京府立感化院が小笠原を選んだ理由

日清戦争が終わりを迎えたが、国の植民地政策はますます強硬なものとなり、日露戦争へと向かうさ中となった1900年、感化法は設けられることとなった。その内容について、藤原は以下のように述べている。

「感化法―不良の子どもの保護と教育（藤原正範）

1900（明治33）年2月、感化法が第14回帝国議会で成立し、同年3月公布された。この法は、感化院入所対象者を、①満8歳以上16歳未満で、適当な親権者等がなく、遊蕩・乞食・悪交があると地方長官が認めた者、②懲治場留置の言い渡しを受けた幼年者、③裁判所の許可を受けて懲戒場（民法に定められた施設）に入る者、とした。」^{（注1）}

時代は富国強兵を掲げていたが、不良少年対策も放置することができなくなっており、そうした子どもへの対応策として設けられた施設が感化院であった。すでに民間のもので先駆的に高瀬真卿らによる東京感化院や、留岡幸助による家庭学校が設けられていたが、感化法の成立により、全国の府県に感化院の設置が義務とされることになっていったのである。

東京府でも感化院の設置の必要性が出てきた。そうしたなか、太平洋上の遠方の地である小笠原に府立感化院を設置することとなったのである。その開園式に際して、実業家であり、日本初の知的障害児施設滝乃川学園初代理事長であった渋沢栄一は次のように歓迎の言葉を述べている。

「雑踏の都市を避けて、僻遠の地を相するもの、是れ實に勉めて天然に接触せしめ、キ然融和の気を養はしめ、依て以て性癖の矯正を期せんとするに在り」^{（注2）}。渋沢は、東京の雑踏を避け、遠く離れた小笠原の地で、感化教育の成果があがることをおおいに期待していたところがあったようである。

それではつぎに、なぜ、小笠原の地が選ばれたのかということについてみていくこととする。そのことについて辻は以下のように述べている。

2 「1900年3月10日 感化法が公布される。母島の菊池太郎が社会事業家として有名な家庭学校長留岡幸助より、貴族院議員室田義文や、高田侍医など官界、財界等の有名人の弟子（ママ）を預かり、専ら感化院の態をなす。又、家庭学校の分校建設を計画するも変更される。」^{（注3）}

しなしながら、小笠原の地での聞き取り調査をしていくと、辻の歴史観については、批判的意見が多く、実証的であるかということについては疑問点が残るところがある。現に、母島における菊池太郎の活動については、仁井によって、娘くに子への聞き取り調査で以下のように記されている。

「菊池太郎の娘くに子は、次のように証言する。

明治四十二年東京裁判所判事（三井判事）の御紹介で社会事業家として有名な家庭学校長留岡幸助氏を知り留岡幸助氏より其の手に余れる名家の青少年の教養を人格者たる父に委託するもの多く居りました。父は又よろこんで之に応じたのです。

菊池家はあたかも一大感化院の観があったのです。父は小笠原島に家庭学校の分校建設を計画せしめ不幸神経痛のため一時東京にて療養する事になり分校建設実現出来ざりしはかえすがえすも残念に思います。」^(注4)

菊池が多くの農業委託生を引き受けていたが、何をもって「感化院の態」と呼べるかということもあるし、分院建設を含めて確固たる検証の必要などところである。また、菊池と留岡との接点についても確認できていない。また、大関栄作による当時の糖業研究では以下のような結果が出ている。

「小笠原初期糖業史上では創業も早く伝統の古い父島を、母島は質量ともに完全に圧倒し、追越したことになる。」^(注5)

1989（明治31）年、主な糖業者の甘蔗作付面積と砂糖製造高では、上位22人中、母島が17名と圧倒的で、菊池太郎は17位であった。また、同資料には「この年、3回の暴風と虫害あり、収穫は前年の3分の1」であったと記載されている。^(注6)

4. 小笠原における感化教育と農作業との関係

母島は糖業が盛んであったということ、その作業のためには多くの人手が必要であったということ、そのために、内地から不良少年達を多く導き入れ、「感化」という名目のために、安価な労働力として、糖業作業につかせていた可能性も否めないであろう。

また、長沼は、修斉学園の創設について、以下のように述べている。

「明治44年1月に開設した東京府立小笠原修斉学園と学校との関係である。もともと養育院感化部時代からの雇預け制度を継承した委託教化児童の受け入れ側農家であった田代惣十郎（明治41年以来、7回にわたり計16名を受け入れ）の所有地提供を受けてスタートしたこの学園については、当時のサトウキビ砂糖農業の急速な展開を支える労働力供給が期待されるものであった。

その学園に対して、井之頭学校で一定期間在籍した児童を転院させる制度が定着しており、この制度を「協同育成の制」と称し、明治44年からの12年間で小笠原修斉学園に入院した総児童数466名のうち365名（実人員）の児童が学校からの渡島者である」^(注7)とあるように、サトウキビ栽培において多くの人手が必要であったということと、それを容易に得られるような環境ではなかったことが、不良少年の感化という名目と合致していったものと思われる。また、小笠原は台風をはじめとした暴風雨による被害を受けやすい地でもあるため、農作物も、ある種、ギャンプル性があり、あたり年には多くの収入を得られるが、不作の年には厳しい状況となり、そうした年には十分な人件費を支払うこともできず、それらのことが、感化児童に目を向け学園誘致へと積極的に動くこととなったのであろう。

伊豆七島への不良少年の送致等に関する長沼はその活動団体についての調査の結果として、「共済慈善会の事業が効果的でなかったから井之頭学校を設置し「それから伊豆七島へおくるのはよしてしまいました」と座談会で安達憲忠が発言して終えているが、それ以降に小笠原諸島にさまざまな機関の児童移送がはじまり、東京府立小笠原修斉学園への井之頭学校や家庭学校からの児童の異動入所が開始されていった」^(注8)と、伊豆七島から小笠原へと明治末期にその送致先が変更していったことを述べている。もともと、伊豆七島が送致先として選ばれたのは、陸路を断ち、逃亡等の可能性が低いということがその理由の1つであったが、それでも逃亡する者があったため、そうした

児童をさらに僻地である小笠原へと送ることとしたようである。

しかし、そうした児童の感化教育目的だけで小笠原が選ばれたわけではなく、当時の小笠原が抱える地域社会発展に関わる重要な課題が存在していたのである。

小笠原を選ぶにあたっては、留岡幸助も自叙のなかで次のように述べている。

「城北西巣鴨に家庭学校を創設してから十五年の星霜を経て大正二年になり、教育の成績を調べて見た所が、不思議にも私が考案した理想と方法とは大要実行が出来、私が預かった青少年で百分比例の八十人は善良になったのである。そこで私は仕掛けの教育は成功したのであるから、今少しく大仕掛けに私の教育法を実施してみたいと思った。それには大面積の土地が要る。その土地は東京又は東京付近では容易に得られないので、これを北海道に求めねばならぬと考えた。最初、私は土地選定につきてはすこぶる考慮を運らしたのである。考慮を運らした中にも特に運らしたのは、理想の地を北にしようか、南にしようかとのことである。というのは土地は台湾にも小笠原にも又朝鮮にもあったのである」^(注9) と言っているように、家庭学校を東京の巣鴨から、広大な土地を求めて移転する際の候補地として、小笠原もあがっていたのである。つまり、感化教育を実践する場所としては、社会と隔絶された空間、広大な敷地、あふれんばかりの自然、農作業と、好適地であったことは否めない事実であろう。

5. 当時の小笠原修斉学園

ここで、もう少し詳しく修斉学園のことについてみていくこととする。大正2年に出された修斉学園記要（原本のまま）によると、沿革について以下のように書かれている。

「沿革

明治二十八年智島在住岩崎亀五郎ナルモノ東京市養育院ヨリ院児五名ノ委託ヲ受ケ訓育ノ傍ラ専ラ牧畜ノ手傳ヲ為サシム是レ本島ニ感化生ヲ容ルルノ 矢ナリ以後農家ニシテ右児童ノ委託ヲ引受クルモノ多ク成績亦頗ル見ル可キモノアリ偶々明治四十二年東京府ニ於テ感化院設立ノ議アルヤ島司阿利孝太郎深ク本島ノ現状ニ鑑ミル所アリ状ヲ具シテ本島ニ感化院ノ設立セラレンコトヲ上司ニ諮ル」^(注10)

元々、農業の手伝いを主たる目的として、不良少年を内地の東京市養育院から連れてきたのであるが、その成果が良好であったために、1909（明治42）年に府立感化院を小笠原でも最も大きな島である父島の洲崎に建設することとなったのである。

「記要」にはその設立の目的として、以下のように記されている。

「感化院設立ノ目的

本島現在ノ耕地ハ豫約開墾中ノモノヲ併セテ壹千六百五拾三町五段八畝歩ニシテ今之ヲ現在農業人員九百九拾六人ニ平均スレハ壹人ニ付壹町六反六畝餘歩ノ多キニ当タル計算ナルヲ以テ其耕作ハ自然粗放ニ流ルルノミナラス現今ニ至リテ不毛ニ委スルノ耕地亦少カラス故ニ今後益々移住者ヲ増加シ丁者壹人ノ耕作段別五段歩ヲ以テ限度トセハ大ニ耕地ヲ整理シテ收穫ヲ倍從シ又不毛ノ地ヲ見サルニ至ルヲ得ンカ」^(注11)

4

その内容をみても、明らかに農業の人手不足を補充することが最大の目的であり、その付随的目的に感化・教化があったものと考えられる。そうしたことが、この学園の短命の原因ともなったのではないだろうか。

修斉学園の概要について、『日本社会事業名鑑』は以下のように記している。

「小笠原修斉学園

事業 感化教育

組織 府立、職員として延長以下教師二名、書記一名を置く。

沿革 明治四十四年四月、感化法によりて東京府之を設立す。是より先明治四十二年七月府知事阿部浩實踏査の上之が設立を決議し、翌四十三年六月園舎建築の工を起して同年十一月竣成し、超えて四十四年六月始めて生徒を収容せり

現況 大正七年十二月末日現在収容生徒三十九名、外に委託生百一名、家族制度によりて家長及助手之を訓育し、午前は学科午後は農業を授く。又委託生に対しては離島は春秋二回、本島は隨時之を訪問して状況を査察するの外、毎月一回來園せしめて訓話を為し、尚ほ収容児には時々家庭に音信せしめ、園よりも其の健康状態、成績等を通報し、又改悛退院後も注意指導を加へつつあり、現在敷地三千六十坪、耕作地四千三百四坪、其他三萬四百五十六坪、建物五百三十八坪（園生宿舍四棟、講堂及教室一棟、職員住宅三棟、其他八棟）、大正七年度経費一萬二千九百二十五圓なり」^(注12)

6. 小笠原修斉学園終焉の始まり

また、平成21年の聞き取り調査に際に、セーボレーきみ子氏は以下のように述べている。

「うちは皇室用のバナナも納めていたのよ。感化院の子もよく手伝いに来てくれてました。三年くらい他人のところで働いて食べさせてもらえば、まともになるだろうってことでしたね、その間仕事をさせ、食べさせ、最後には書類を書いて家にもどす。うちではお小遣いもあげたし、盆と正月には帽子、着物、履物をお仕着せとしてあげていました。もちろん家も人手がほしいから、大変助かります。いつもだいたい五人くらい預かってみたい」^(注13)

また、岡弘毅は修斉学園の状況について以下のように述べている。

「本園現時の収容児童は五十七名にして内地各所の感化院より送致せるもの、之を普通感化院生に比すれば感化矯正上一層至難のものたるに似たり。職員は園長一、教師四、書記二助手二人ありうち二名は島廳官吏の兼掌する処今其姓名をあぐれば

「阿利孝太郎（島司）川手文（島廳農業技手）野崎宏、橋本静、西村茂次、松田賢治、田原萬作、伊藤平八等の諸氏なりとし、職員は兼任者の外凡て家族と共に院内に住し、児童と寝食を共にするのみならず、婦人は又彼等の族長となり、保母となりて誠意懇切に世話をしれり」また、「目下園には女子の収容は行はず」とあり、男子専門の施設であったことがうかがわれる。それは「本島は常に労力の不足を感じ、着実の移住者殊に永住の小作人を希望すること久し、故に島廳の移植事業を行ふや、地主等争ふて其雇用を願ひ出て、「一戸概ね四五名」感化教育の傍ら農事其他に加勢しむ」^(注14)というように、感化教育というよりも、あきらかに島における農作業での労働力不足の充足という大きな目的があったことがさらに確認できる。

内地で手に余る、問題行動の甚大な少年への感化教育を目的する東京府と内地の感化院に対して、労働力不足を補うことを目的とする小笠原では微妙なズレが生じ始め、短命に終わった修斉学園のひび割れともいえる事柄が、職員配置における主事の増員であったと考えられる。当初、学園には園長の他は、児童に関わる職員しか設置されていなかった。ところが、その必要を感じた当時の園長が、府に交渉して、主事という職種を置くこととなった。「小笠原修斉学園規則」には以下のようにある。

「第四條 主事ハ園長ノ命ヲ承ケ小笠原島以外ニ於テエンニ関する事務ニ従事ス」^(注15)

つまり、主事は、小笠原で業務に従事するのではなく、内地に配置されることとなったのである。感化教育をするために、なぜ、そのような不自然な職員配置をすることになったのであろうか。その疑問を解く鍵は、東京都文書館に所蔵されていた一通の手紙にあった。

「入園ノ際調査不行届ヨリ精神病者又ハ低脳児等有リ然ルニ精神病者ノ如キハ一般生活ト同居セス

ムルハ頗ル危険ナルノコトナラス島地ニハ彼等ヲ治療スヘキ機関モ無ク低脳児（白痴）トアリテハ到底感化ノ見込ナク彼等相當ノ職業ヲ授ケントスルモ是亦当園ニ於テハソノ設備無シ（略）」大正元年九月四日 小笠原修斉学園長阿利孝太郎^{（注16）}

こうした学園からの陳情を東京府は受け入れ、以下の訓令にあるように主事を設置することとなるのである。

「東京府訓令第十一號

明治四十四年一月東京府訓令第一号府立小笠原修斉学園規則中左ノ通改正ス

第一條中「園長一人」次ニ「主事一人」ヲ加フ

第三條ノ次ニ左ノ一條ヲ置キ以下各條ヲ順次繰下ル

第四條 主事ハ園長ノ命ヲ承ケ専ラ小笠原島以外ニ於テ園ニ関スル事務ニ従事ス」^{（注17）}

元々、農業に従事してもらえる労働力を求めていた小笠原の住民たちは、不良少年でも構わぬ、労働力になればという思いでいたのであろう。ところが、感化院創設前に、養育院から連れてきた子たちはうまいこと策略に合致したのであるが、その後、島へと送られてくる不良少年のなかには、知的障がいがあったり、職業不適応なる者が多くやってくることとなった。それらに対応できる設備も人員もない修斉学園では、そうした少年の受け入れは不可能であり、島での農業従事に適不適の判断を下すために、主事なる職種を内地に配置し、調査判定をしてから島で受け入れるようにしようと考えていたようである。

さらに、学園と府とのやりとりの手紙のなかから、職員が出張で状況するに際して予算が不足しているのを、それを増額してほしい旨のことが書かれていた^{（注18）（注19）（注20）}。内地における感化院であれば、不要の人員と予算である。これらのことも、修斉学園を短命の道への誘う要因となったのではないだろうか。

「旅費増額稟申

内務省ニ於テ第五回感化救済事業講習会開催ニ付當園教師一名上京出席セントスルニ付ケ旅費残額金六拾貳圓九錢ニテ島内園児預先状況視察及諸用務等（略）増額ノ段稟申候也

大正元年十一月一日^{（注18）}

「東京府内務部長事務官平田武二殿

手当本年度予算ニ対シ金百七拾貳圓拾七錢二厘不足ヲ生ジ候増額ヲ」

大正元年十月十五日^{（注19）}

「予備費支出ノ件

一金 百四拾貳圓

本月内務省ニ於テ開催ノ第五回感化救済事業講習会教師出席旅費予算不足ニ付予備費ヨリ支出セントス

右諮問ス

大正元年十一月十五日 東京府知事 阿部浩^{（注20）}

6

そうした感化教育の実態を山田毅一は以下のように述べている。

「彼等は感化教育を受けつつ、何等の効果なきものと見えたり」

「何を苦しんでか年額五千百餘圓の雑俸給を支払ひて彼等の御守をなさしむる職員を置くの必要あらんや」^{（注21）}

山田の言い分は客観的と言えるかという疑問がないわけではないが、時代的に第一次世界大戦に向けて、国を挙げて戦っているなかで、南方の地で、のんびり生活をしている感化院の実状をみ

たときに、そこの職員らに対して高額給料を支払ってまで必要性があるかという、それは腹立たしく感じたのであろう。

そうした修斉学園であったが、1つの大きな出来事が学園に最後通牒的なダメージを与えることとなる。それは1919（大正8）年の大暴風雨である。そのことについて、『東京都教育史』は、以下のように触れている。

大正八年（一九一九）、学園は大暴風雨のため本館を失った。復興費用は一万九千円と見積もられたが、当地が感化教育に不適當であるという意見がにわかに強まり閉院が提案された。」^{（注22）}

本館を失った修斉学園であったが、もし、それがどうしても必要なものであれば、是が非でも本館の再建を目指したであろう。ところが、すでにその必要性に疑問符が打たれた学園は、脆くも崩れていったのである。

閉園の理由としては、『東京都教育史』には以下のようにあげられている。

「その理由として、①期待に反し退院後も島内に残る者はほとんどいない、②島内での逃走は少ない、③自然環境があまりに内地と違うため児童の不満が募る、④必要物は内地から購入し費用がかかる、⑤委託先の農家の文化程度が低く、不適切、⑥有為な職員を得にくいとあげられ、同園は大正十三年（一九二四）度限りで廃止された。」^{（注23）}

また、感化教育には委託生が以下に事業家にとって得であったかについて以下のようにのべている。

「実際ふつうの給金取りを雇ふ事になると、一日一圓五十銭か二圓支払はねばこないと云ふ有様であります。今二圓を一日に給するとして一カ月雇へば六拾圓一カ年に七百二十拾圓となるが、之を委託生を雇ひ入れる事になると、一カ月初給三圓として一カ年三拾六圓之れに衣服費食費小遣とを合算すると多く積もって二百圓となるでせう」^{（注24）}

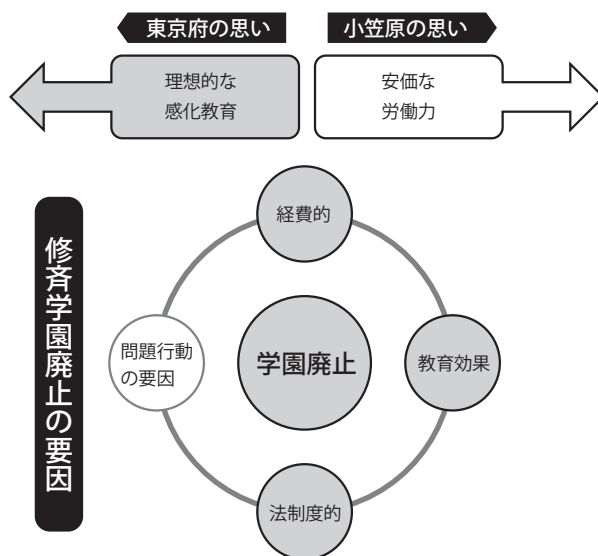
また、当時の学園の感化教育の実状について、武蔵野学院の教諭であった森鏡寿の言葉を石井は以下のように述べている。

「雇預制度と並行して徐々に“委託教化児童”という形の少年が、1908（明治41）年以來16名と多かった母島沖村の菊池太郎等の農家は、それ自体一私設感化院と形容しても差し支えない程の規模で少年たちを労作させたが、その後暫くして視察に來た武蔵野学院（国立感化院、1919年3月開院）の森鏡寿教諭が、「人一倍に愛の力を以て彼等を導くようにすることが第一義なのに、島内の少なからぬ委託先農家が、「経済主義に捉はれて彼らを使ふ様では温味がなくなって仕事をするにも面白味を以てやる気になられない」（森、1925）と指摘するような傾向が次第に目立つようになった。」

「収穫期に近づくとそのころ多くの人手が入用となった。その上船便は月に1～2度、更に内地まで3、4日航海するので、手際よく収穫し荷造りして搬送しないと鮮度の関係で、あるいは次便までには腐ってしまいかねないことから、家族全員深夜まで出荷作業を継続した。したがって、その間に少年たちも当然ながら貴重な労力として動員されたであろう。」

「受け入れ先の多くは良心的な農家だったのだろうが、森鏡寿が指摘したように利潤をあげることを優先するあまり、少年たちへの配慮が十分に行われないという実態もあったので、「近來各学院でも色々考ふる処があつて、次第次第に引き揚げ策を講じ」（森、1925）つつ、結局1924（大正13）年3月には父島洲崎の小笠原修斉学園も閉鎖されることになった。」^{（注25）}

つまり、感化教育を目的として設けられたはずの修斉学園は、島の労働力不足を補う手段に利用され、そのことが感化不適切地との判断を下され、暴風雨による本館喪失は、その引き金となったのである。



7. まとめにかえて

そうした経緯から修斉学園は廃止の方向へと向かうわけであるが、その理由について上條は森があげた廃止理由を「①震災の影響により（原文のまま）経費削減の結果、②島では感化不可能、③植民のために児童を送ったが大多数が引き返す、④帰りたい気持ちから民家に放火し犯罪を増やしている、⑤農家が特別視するので少年の将来を誤らせる」と5つあげている。^(注26)

しかし森は5つではなく、8つの理由をあげている。残りの3つは以下である。

- ⑥不景気のため、内地より物価が高くなっている
- ⑦感化事業にふさわしい優良職員を得ることができない
- ⑧少年審判所が出来てから、小笠原に送る十四歳以下の少年がない^(注27)

廃止理由⑥～⑧は、それぞれ「経費的」「教育的」「法制度的」と角度の異なったものである。大正という激動の時代、本土が抱えていた不良少年たちの感化事業のあり方と、小笠原が求めている労働力補足対策という思惑は、外面的な部分では体裁を整えていたが、中身の部分、目的となる部分に亀裂が生じはじめ、小笠原を襲った台風による本館の倒壊を一つの大きな起因として、修斉学園は短い感化教育と労働力供給機能という異なる二側面の使命を終えることとなる。

【参考文献】

- 8 (注1) 『社会福祉発達史キーワード』 古川孝順・金子光一 有斐閣 2009年
- (注2) 渋沢栄一 『慈善第三編第二号』 「東京府立感化院修斉学園開園式」 明治44年
- (注3) 辻友衛 『小笠原諸島歴史日記 上巻』 近代文芸社 1995年
- (注4) 二井仁美 『留岡幸助と家庭学校』 不二出版 2010年
- (注5) 大関栄作 「菊池寅太郎の考察―小笠原を中心とした生涯と軌跡について―」 『小笠原研究年報15』 東京都立大学小笠原研究委員会 1991年
- (注6) 大関栄作 前掲書

- (注7) 長沼友兄「萩山実務学校・子どもと歩んだ100年」『萩山 創立100周年記念誌』
- (注8) 長沼友兄「共済慈善会・島嶼への児童移送事業」『東京社会福祉史研究』第2号 2008年
- (注9) 日本図書センター『留岡幸助 自叙/家庭学校』1999年
- (注10) 『修齐学園記要』大正2年
- (注11) 前掲書
- (注12) 『日本社会事業名鑑』中央慈善会 1920年
- (注13) セーボレー氏は小笠原社会福祉協議会の紹介でインタビューに応じてくれた、島内でも規模の大きな農家の方である。言葉のなかで「西村学園」といっていて、廃園後、職員であった西村茂次は存続の道を求めていることと関連があるのかもしれない。
- (注14) 岡弘毅「修齐学園の現状」『慈善第三編第二号』
- (注15) 小笠原修齐学園規則 第四條
- (注16) 東京府知事阿部浩あての手紙 a
- (注17) 大正元年十月二日 訓令案
- (注18) 東京府知事阿部浩あての手紙 b
- (注19) 東京府知事阿部浩あての手紙 c
- (注20) 諮問第七十一號 十一月十三日答議可決
- (注21) 山田毅一『南進策と小笠原群島』放天義塾出版部 大正5年
- (注22) 資料⑭東京都教育史 通史編 二
- (注23) 前掲書
- (注24) 感化教育第5號 大正十四年
- (注25) 石井良則「岡崎喜一郎と小笠原姉島家庭塾」『首都大学東京小笠原研究年報第33号』2010年
- (注26) 上條明弘「父島洲崎の変遷について（その1）」『首都大学東京小笠原研究年報第32号』2009年
- (注27) 森鏡壽「小笠原まで」『感化教育第五號』感化教育会、1925年

(受理 平成26年11月27日)